

案件概要書

2017年8月29日

1. 基本情報

- (1) 国名：カンボジア王国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：シハヌークビル特別市、プノンペン
- (3) 案件名：港湾近代化のための電子情報処理システム整備計画（The Project for Port EDI for Port Modernization）
- (4) 事業の要約： 本事業は、シハヌークビル港・プノンペン港において港湾管理者等に対する申請・届出等の電子情報処理（港湾 EDI）に必要なシステムを構築することにより、入出港に係る申請・届出等の電子化による手続の合理化を図り、もって物流システム改善効率化及び港湾行政の近代化を通じ産業振興に寄与するもの。

2. 事業の背景と必要性

- (1) 本事業を実施する外交的意義

地域の連結性と域内の格差是正の鍵を握る国としてカンボジア王国（以下、「カンボジア」という。）は重要。我が国は、カンボジア内戦後の和平・復興・開発への貢献や活発な要人往来、国際場裏での協力（KR 裁判）等を通じ、同国との関係を強化してきた。近年は、二国間の経済関係も緊密化しており、我が国からカンボジアへの民間投資が増大している。2013年12月には、両国関係が「戦略的パートナーシップ」に格上げされ、地域・国際場裏の課題に関しても一層緊密に連携・協力していくことで一致している。

カンボジア政府は、首相を議長とする国家物流評議会を設置し、物流の改善のための関係省庁横断的な検討を開始している。また、同国政府が策定した産業開発政策では、貿易の円滑化と（National Single Window。以下、「NSW」という。）の実施が重要課題の一つに挙げられている。港湾近代化のための電子情報処理システム整備計画（以下、「本事業」という。）は、カンボジアの物流拠点において、港湾管理者等に対する申請・届出等の電子情報処理（港湾 Electric Data Interchange。以下、「港湾 EDI」という。）を導入することにより輸出入手続きの簡素化・国際的調和化を目的とした NSW や将来的な ASEAN シングルウィンドウ（ASEAN Single Window。以下、「ASEAN SW」という。）の構築に資することから、同国の重要課題解決を支援するものであるとともに、2016年5月に我が国が発表した日メコン連結性イニシアティブの一環としても位置づけられ、我が国が実施する外交的意義は大きい。なお、ハード・ソフト両面での物流網（道路、港湾、通関等）の強化は我が国の対カンボジア王国国別開発協力方針（2017）において、重点分野「産業振興支援」の中で取り組む具体策の一つと位置づけられている。

- (2) 当該国における教育セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

カンボジアの主要国際港は、タイ湾に面したシハヌークビル港と首都プノンペンのメコン河岸にあるプノンペン港の2港である。コンテナ貨物は、両港のみで取り扱われており、

両港で主要国境地点を通過する実入りコンテナの約 80%を取り扱っている。過去 10 年間のカンボジアの実質 GDP 成長率は年平均で約 7%と高く、堅調な経済成長に支えられ、貨物取扱量も 2015 年はシハヌークビル港においては前年比 17%増、プノンペン港においては前年比 8%増と急速に伸長している。今後も貨物取扱量が増加することが見込まれ、港湾機能の改善は急務である。

現在、両港における入港手続きは、航海中の本船から必要情報をカンボジア海運代理公社（Kampuchuea Shipping Agency and Brokers。以下、「KAMSAB」という。）が入手した後、KAMSAB が各行政機関の担当官を港湾通関委員会に招集し、委員会での承認を得て、港湾管理者から入港許可が発行されている。これらの手続きには膨大な書類を要し、KAMSAB 担当者の書類作成から港湾通関委員会の完了まで半日～1 日を要するため着岸後直ちに荷揚ができない状態となっている。こうした課題に対し、港湾 EDI の導入により、手続きを電子化することで、事務処理の大幅な合理化と手続き時間の短縮が可能となる。

本事業による港湾 EDI の導入は、通関を含む輸出入手続きの簡素化・国際的調和化を目的とした NSW の実現に資するものであり、将来的な ASEAN SW の構築にも資することが期待されている。

カンボジア政府は、「産業開発政策」（Industrial Development Policy :2015～2025）において、2025 年までに現状の労働集約型の経済構造を、よりスキル集約型の経済構造に変革することを目標としており、具体的施策の一つとして貿易の更なる円滑化及び NSW の実施促進を掲げており、本事業はこの政策を具現化するものとして位置付けられている。

（3）教育セクターに対する我が国の協力方針等と本事業の位置付け

「我が国の対カンボジア王国国別開発協力方針（2017 年）において、重点分野の一つである「産業振興支援」の中で「ハード及びソフト両面における物流網（道路、港湾、税関など）の強化に取り組む」としている。また、対カンボジア王国 JICA 国別分析ペーパー（2014 年）においても、港湾の運営効率化を含めカンボジアの物流能力の向上が必要であると分析しており、本事業はこれら方針、分析に合致する。

当該セクターに対する協力実績としては、円借款「シハヌークヴィル港緊急拡張事業」（2004 年承諾）、「シハヌークヴィル港経済特別区開発事業」（2007 年承諾）で港湾設備の整備を進め、技術協力「港湾管理運営能力強化プロジェクト」（2007 年-2009 年）、技術協力「シハヌークビル港コンテナターミナル経営・技術向上プロジェクト」（2013 年-2016 年）で運営効率化を支援した。プノンペン港に対しても無償資金協力「プノンペン港改修計画」（1994 年）で支援を実施した。

（4）他の援助機関の対応

本事業による港湾 EDI の導入対象であるプノンペン港では、需要の増加への対応として、中国がプノンペン新港の建設を支援。

（5）本事業を実施する意義

本事業はカンボジアの開発課題並びに我が国及び JICA の協力方針・分析と合致し、カンボジアの貿易・物流の円滑化を通じて、包括的かつ持続可能な産業基盤の構築に資するものであることから、強靱（レジリエント）なインフラ構築、持続可能な産業化の促進等を

目指すSDGsゴール9に貢献すると考えられる。また、「インフラシステム輸出戦略」において、「国際標準の獲得や相手国での関連する制度整備に向けての戦略的な取組を強化する」としているところ、本事業は、港湾EDIの導入を通じ、我が国の優れた制度・技術・ノウハウの国際標準化の推進に資するため、無償資金協力として本事業の実施を支援する必要性は高い。

3. 事業概要

(1) 事業概要

① 事業の目的

本事業は、シハヌークビル港及びプノンペン港において、港湾EDIに必要なシステムを構築することにより、入出港に係る申請・届出等の電子化による手続の合理化を図り、もって物流システム改善効率化及び港湾行政の近代化を通じた産業振興に寄与するもの。

② 事業内容

ア) 施設、機材の内容

【機材】

以下の機能を有するハードウェア・ソフトウェア

電子申請・届出 (NSW、ASEAN SW 参加機能を含む)、システム共通・基盤・制御、サーバー、ネットワーク、端末 (詳細は協力準備調査にて確認)

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容: 詳細設計、入札補助、調達監理、機材の利用法の研修等 (詳細は協力準備調査にて確認する。)

ウ) 調達・施工方法: 協力準備調査にて確認する。

③ 他の JICA 事業との関係

シハヌークビル港では、シハヌークビル港湾公社の新規公開株式の引き受け及び社外取締役派遣 (海外投融資「シハヌークビル港整備・運営事業」(2017年))、同港施設の整備 (円借款「シハヌークビル新コンテナターミナルビル整備事業」(検討中))、技術協力による運営効率化支援 (2017年度開始予定) を実施している。さらに、技術協力「物流システム改善プロジェクト」(2017年度開始予定) を通じて、カンボジア全体の物流改善に資する。なお、本技術協力において港湾EDIの導入の準備として申請・届出等の国際標準化様式の作成等も支援する計画。

(2) 事業実施体制

① 事業実施機関/実施体制: 公共事業運輸省 (Ministry of Public Works and Transport: MPWT)

② 他機関との連携・役割分担: 詳細は協力準備調査にて確認する。

③ 運営/維持管理体制: KAMSAB が機材・システムの運営・維持管理を担う。詳細は協力準備調査にて確認する。

(3) 環境社会配慮

① カテゴリ分類: □A □B ■C □FI

② カテゴリ分類の根拠: 本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010年4月公布) 上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

- (4) 横断的事項：特になし。(協力準備調査にて確認)
- (5) ジェンダー分類：ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件
- (6) その他特記事項：特になし。

4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

中華人民共和国向け「国家経済情報システム事業」及びインドネシア共和国向け「中央統計局コンピューター整備事業」の事後評価等において、政府内部の情報システム構築を円滑に推進する上で実施機関の主体性及び運営・維持管理能力強化の重要性が指摘されている。同教訓を踏まえ、本事業においては、ソフトコンポーネントの活用により、業務システム構築に係るカンボジア側のオーナーシップ醸成及び運営・維持管理能力の強化を図る。

以 上

[別添資料] 地図

港湾近代化のための電子情報処理システム整備計画 地図



シハヌークビル港

※プノンペンからシハヌークビル港まで約 230km